

財務諸表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

公益財団法人移行に伴い、事業区分を公益目的事業と収益事業・共益事業に区分するため、前年度までの私学振興助成事業・顕彰奨学金事業・会館事業及び互助会事業(特別会計)を、下記の4事業に改めた。

- (1) 私学振興事業(公益目的事業) … 私学教育充実助成金交付事業及び顕彰奨学金事業
- (2) 私学会館事業(公益目的事業) … 私学関係団体に対する事務室貸与、会議室貸与及び会議室使用料助成事業
- (3) 貸会議室事業(収益事業) … 一般企業等に会議室を貸与する事業
- (4) 教職員福利厚生事業(共益事業) … 私学教職員に対する福利厚生事業(従来の互助会事業)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①基本財産として運用する債券は、発行体による早期償還以外は売却を予定していない債券であるため満期保有目的の債券として取得価額によって評価した。
- ②特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労金引当金は、役員報酬規程に基づき期末退任の際の要支給額を計上している。
職員退職給付引当金は、期末自己都合退職の際の要支給額を計上している。
賞与引当金は、翌年に支給予定の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退会一時金引当金は、互助会会員が期末に退会した際の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

少額の取引を除き、リース会計基準に基づき通常の売買取引に係る方法により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

公益財団法人移行に伴い、財務諸表を公益法人会計基準(20年基準)に準じて作成した。但し、貸借対照表及び財産目録は旧基準(16年基準)により作成した。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
小 計	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
特定資産				
役員退任慰労金引当資産	4,010,000	900,000		4,910,000
職員退職給付引当資産	4,435,937		409,300	4,026,637
減価償却引当資産	305,616,593	27,904,000		333,520,593
私学振興引当資産	720,035,789	18,898,562	23,846,633	715,087,718
小野山基金引当資産	19,513,557	6,829	500,000	19,020,386
退会一時金引当資産	129,981,931	15,539,085	19,466,953	126,054,063
小 計	1,183,593,807	63,248,476	44,222,886	1,202,619,397
合 計	5,183,593,807	63,248,476	44,222,886	5,202,619,397

当期増減額には、評価損益が次のとおり含まれている。

減価償却引当資産	評価益	27,904,000円	
私学振興引当資産	評価益	18,898,562円	評価損23,846,633円
退会一時金引当資産	評価損	3,916,388円	

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
小 計	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
特定資産				
役員退任慰労金引当資産	4,910,000			(4,910,000)
退職給付引当資産	4,026,637			(4,026,637)
減価償却引当資産	333,520,593		(333,520,593)	
私学振興引当資産	715,087,718		(715,087,718)	
小野山基金引当資産	19,020,386		(19,020,386)	
退会一時金引当資産	126,054,063			(126,054,063)
小 計	1,202,619,397		(1,067,628,697)	(134,990,700)
合 計	5,202,619,397		(5,067,628,697)	(134,990,700)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,115,654,176	310,453,914	805,200,262
建物付属設備	414,853,510	402,992,085	11,861,425
構 築 物	25,350,000	25,349,998	2
什 器 備 品	81,584,116	73,910,838	7,673,278
施設利用権	4,700,000	3,760,000	940,000
合 計	1,642,141,802	816,466,835	825,674,967

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ユーロ円債			
CDCIXIS	200,000,000	137,464,000	-62,536,000
オランダ治水局銀行	300,000,000	194,770,000	-105,230,000
国際復興開発銀行	1,500,000,000	1,035,816,000	-464,184,000
デンマーク地方金融公社	300,000,000	184,420,000	-115,580,000
ノルウェー地方自治体金融公社	500,000,000	312,290,000	-187,710,000
欧州投資銀行	200,000,000	123,980,000	-76,020,000
欧州復興開発銀行	600,000,000	410,354,000	-189,646,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	29,800,000	-70,200,000
アジア開発銀行	200,000,000	77,140,000	-122,860,000
北欧投資銀行	100,000,000	56,700,000	-43,300,000
合 計	4,000,000,000	2,562,734,000	-1,437,266,000

8. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	213,533,538円	現金預金勘定	167,552,420円
前 払 金	+ 1,804,649円	前 払 金	+ 1,984,030円
未 収 金	+ 7,367,008円	未 収 金	+ 7,119,004円
未 払 金	- 4,827,290円	未 払 金	- 4,675,258円
預 り 金	- 1,432,344円	預 り 金	- 1,131,125円
賞与引当金	- 3,014,666円	賞与引当金	- 2,836,000円
現金及び現金同等物	213,430,895円	現金及び現金同等物	168,013,071円